

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社シノケングループ 上場取引所 JQ  
 コード番号 8909 URL http://www.shinoken.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一 (TEL) 092 (477) 0040  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当金支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	8,712	—	621	—	412	—	187	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	2,163	72	—	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度において決算期を変更したため、当期の対前年同四半期増減率及び前期の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	15,428		879		5.7	10,083	96	
21年12月期	14,102		700		4.9	8,041	74	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 873百万円 21年12月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	0	00	0	00
22年12月期	—	—	0	00		
22年12月期(予想)			—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	—	750	—	400	—	240	—	2,771	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 前連結会計年度において決算期を変更したため、対前期増減率の記載をしておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー ） 、除外 ー社（ ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	87,182株	21年12月期	87,182株
22年12月期 2 Q	588株	21年12月期	588株
22年12月期 2 Q	87,182株	21年12月期 2 Q	87,182株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より決算期を3月から12月に変更したため、文中にある売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の前年同期比較を記載しておりません。

また、前連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

当第2四半期におけるわが国経済は、アジアを中心として輸出の拡大や政府の経済政策により景気は緩やかに持ち直しておりますが、依然として先行きが不透明な環境が続いております。

当不動産業界におきましては、価格調整の進展や政策効果等により一部では明るさが出てきているものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、平成21年5月14日付で当社取締役会にて決議した「経営改善計画」に基づき、主力である不動産販売事業を中心とした、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等に経営資源を集中し、固定費の削減ならびに経営合理化についての施策を実行する一方、グループ全体としてサービス・品質の向上に努め、業績の回復を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期の当社グループの業績は、売上高は87億12百万円、営業利益は6億21百万円、経常利益は4億12百万円、四半期純利益は1億87百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、不動産投資関連市場の環境悪化に対応すべく、新規顧客の獲得及び顧客層の拡大等を実施し、重点的にサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営及び投資用マンションの提案を行うとともに、新たなアパート・マンション用地の取得に努めてまいりました。

その結果、売上高は67億84百万円、営業利益は4億70百万円となりました。

なお、不動産販売事業の営業形態は1月から3月に完成する工事の割合が大きく、売上高も1月から3月に集中する傾向があります。

#### ② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は14億92百万円、営業利益は2億27百万円となりました。

#### ③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、家賃滞納保証業務を中心に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は97百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### ④ その他の事業

その他の事業におきましては、㈱エスケーエナジー及び㈱エスケーエナジー名古屋に加え、㈱エスケーエナジー東京が首都圏にて営業を開始したことによりLPガス供給販売世帯数は、当第2四半期末現在において8,744世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は3億37百万円、営業利益は53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、154億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円の増加となりました。その主な要因は、不動産事業支出金が9億30百万円及び投資その他の資産が6億98百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、5億78百万円となりました。

なお、当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億31百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億12百万円の計上及び、営業貸付金の減少額3億59百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額12億36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億57百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出7億35百万円及び、有形固定資産の取得による支出2億50百万円であります。

(財務活動によりキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、7億62百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額10億10百万円及び長期借入による収入27億46百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済27億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

この四半期決算短信の開示時点において、平成22年2月12日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向ならびに、アパート建築工事等の進捗を精査した上で、業績の推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

※ 本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、金融危機や不動産市況の全般的な悪化の影響を受け、多額の損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当社グループは、当該事象等を解消するための対応策を実施し、その結果、経常利益は黒字に転換し、事業資金も安定いたしました。また、主力事業である不動産販売事業に係る受注も順調に推移したこと等から、当第1四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等は解消いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、上記を除き、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,030	913,182
不動産事業未収入金	951,393	1,122,143
営業貸付金	1,856,194	2,211,206
販売用不動産	1,868,197	1,557,786
不動産事業支出金	5,855,528	4,925,296
その他のたな卸資産	20,030	21,885
その他	305,443	280,181
貸倒引当金	△11,971	△14,532
流動資産合計	11,433,846	11,017,151
固定資産		
有形固定資産	2,599,933	2,407,363
無形固定資産	46,010	27,398
投資その他の資産	1,348,950	650,269
固定資産合計	3,994,894	3,085,030
資産合計	15,428,741	14,102,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	381,047	286,687
短期借入金	9,360,719	7,763,024
未払法人税等	242,805	127,919
その他	822,668	923,048
流動負債合計	10,807,241	9,100,679
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,355,900	3,897,718
その他	186,118	202,795
固定負債合計	3,742,019	4,300,514
負債合計	14,549,260	13,401,193
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,159	2,222,159
資本剰余金	2,154,564	2,154,564
利益剰余金	△3,353,567	△3,540,932
自己株式	△142,221	△142,221
株主資本合計	880,934	693,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,730	2,796
為替換算調整勘定	5	—
評価・換算差額等合計	△7,724	2,796
新株予約権	6,270	4,623
純資産合計	879,480	700,989
負債純資産合計	15,428,741	14,102,182

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,712,342
売上原価	6,974,497
売上総利益	1,737,844
販売費及び一般管理費	1,116,370
営業利益	621,474
営業外収益	
償却債権取立益	14,381
持分法による投資利益	25,672
その他	14,871
営業外収益合計	54,925
営業外費用	
支払利息	145,616
支払手数料	110,738
その他	7,058
営業外費用合計	263,413
経常利益	412,986
税金等調整前四半期純利益	412,986
法人税、住民税及び事業税	237,864
法人税等調整額	△12,242
法人税等合計	225,621
四半期純利益	187,364



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	412,986
減価償却費	58,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,915
支払利息	145,616
支払手数料	110,738
売上債権の増減額(△は増加)	164,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,236,592
仕入債務の増減額(△は減少)	93,752
営業貸付金の増減額(△は増加)	359,839
その他	△111,591
小計	△8,994
法人税等の支払額	△122,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△10,076
定期預金の払戻による収入	109,056
投資有価証券の取得による支出	△735,699
投資有価証券の売却による収入	31,000
有形固定資産の取得による支出	△250,753
その他	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,010,183
長期借入れによる収入	2,746,000
長期借入金の返済による支出	△2,700,305
利息の支払額	△165,892
手数料の支払額	△116,830
その他	△10,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,543
現金及び現金同等物の期首残高	804,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,954

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別のセグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	不動産 販売事業	不動産 賃貸管理事業	ファイナンス 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,784,681	1,492,393	97,634	337,633	8,712,342	—	8,712,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,476	11,918	14,880	228	42,503	(42,503)	—
計	6,800,157	1,504,311	112,514	337,861	8,754,846	(42,503)	8,712,342
営業利益	470,882	227,007	64,958	53,008	815,856	(194,382)	621,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度より、不動産販売(投資)事業の名称を不動産販売事業に変更しておりますが、セグメントの区分に変更はありません。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

[事業の種類別のセグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。